

基盤部会

1 開催日 平成19年8月22日(水)

2 場所 ホテル談露館

3 審議の概要

- 「行動計画の策定に関して必要な事項」について、審議を行った。
- 審議の概要は次のとおり。

(委員)

答申案9ページの「6 新たな高速交通時代の到来」において、「様々な高速交通基盤の結節点となる本県は、将来、我が国の人・もの・情報の一大交流拠点として発展していくことが見込まれる。」と記載されており、期待したいところだが、将来、リニア中央エクスプレスや高速道路が整備されるからといって、実際にそうなるか疑問である。また施策・事業においては、結節点としての実現に向けた計画になっていないと思う。

(県側)

現在、本県においては、まだ結節点と言えるような基盤整備はなされていないが、これまでは夢の話であった中部横断自動車道という縦軸と、リニア中央エクスプレスという横軸が、日本列島の間接点に位置する本県で交わることとなれば、2025年位までには、交流拠点となることが見込まれる。こうしたことを前提に、交通基盤の結節点や人・ものなどの交流拠点となるように準備していきたいという考えであり、それを「時代の潮流」に記述をしている。

(委員)

「時代の潮流」では、人口減少社会やユビキタスネットワーク社会、社会・経済のグローバル化など、時代の大きな流れを記載しているが、私達の住む地域に対する視点がみられない。環境問題で言えば、地域でのごみの分別化や堆肥化などの運動が、地球温暖化対策につながる。社会のグローバル化は大切であるが、その反面、ローカリズムをより一層打ち出し、地域で積極的に活動することが、大きな流れにつながると思う。

また、光ファイバーを整備し、情報を大量に入手できるようにするよりも、家庭のテレビの視聴環境を整備する方が重要ではないか。地上波デジタル放送などデジタル化の進展により、総合的な情報提供環境が整ってくるので、むしろ、携帯電話が使えない場所をなくす方が、経済効果は上がると思う。現在、インターネットを利用したIP電話のサービスがあるが、同じようなことが、将来、テレビで可能になってくると思う。このように、技術の先を見越し、より電波が届きやすくなるよう整備するとともに、電波が届かない所は解消していくことの方が大事である。

大きなテーマを掲げることは大切だが、ローカリズムについてももう少し記述し、県民が地域で安心した生活が送れるまちづくりを進めることや、そういったまちづくりを支援をするという視点も大切ではないかと思う。

(県側)

この行動計画では、「時代の潮流」や「計画の基本理念」、「将来の本県の姿」を、ある程度長期的な視点に立ち記述するとともに、今後4年間に県が行っていく施策・事業を具体的に

掲げていく構成としたい。このうち、「時代の潮流」については、世界、日本、そして本県に影響を及ぼすであろう大きな時代の流れを記述したいと考えており、地域密着型の内容については、個別の施策・事業の中で反映をしていくということで、ご理解をいただきたい。

(委員)

「時代の潮流」に「人口減少社会の到来」とあるが、子どもを生みたくても産科がない、産科医がないという現実がある。塩山市民病院では10月から産科が廃止となり、峡東地域では産科のある病院がなくなり、現在は産院が少しあるだけである。県立中央病院は予約で一杯という状況で、病院に産科がなくなるなど、今後、子どもを生む人達は、生む場所に困ることとなる。

この原因の1つとして、医療訴訟が多いことが挙げられており、小児科医についても同様のことが言える。日本の将来のため、未来を担う人材を育てていかなければならないが、近くに生む所がないため、他県に行って生まれなければならないかもしれない。ぜひ、山梨県が医師確保対策の先駆けとなり、産科医や小児科医が不足している原因を究明し、その充実を図ってほしい。先般、中部横断自動車道の県負担額が150億円軽減されたのだから、その一部を医師の育成に回していただきたい。また、訴訟社会と言われるアメリカ合衆国の情報を参考にしながら、安心して子どもを生むことができる「暮らしやすさ日本一の県」を目指してほしい。

(県側)

安心安全部会に関する事なので、部会連絡会での審議に反映させていただく。子育て支援や医師確保については、暫定版行動計画55ページの「3 やすらぎ・やまなしの実現」の「あたたかく多様な子育て支援」や63ページの「県民の豊かな生活を守る保健医療の充実」の中に記載しており、今後、施策・事業として具体化していく。

(委員)

将来を展望する上で、課題となるのは道州制の問題だと思う。圏央道の開通や中部横断自動車道の静岡県との接続によって山梨県の交通形態は変わるであろう。現在、本県は神奈川県や静岡県との交流が盛んであるが、今後は、長野県や埼玉県とどのように連携していくかが一番の課題となり、その時、山梨県はどちらの方向を向いていくのが重要である。また、東京都については、横田飛行場の軍民共用化が実現した場合、それを利用した交流が期待されるが、このような交通網の整備と同時に、道州制をどのような方向で展望していくのか、県の考えを教えていただきたい。

(県側)

道州制については、国が道州制ビジョン懇話会において検討を進めているという段階であるが、具体的な枠組みは非常に見通しづらい。現在、道州制の大きな流れは確かにあるが、枠組みなどの進展はない。

(県側)

道州制の問題は、地方分権改革の推進と並び非常に重要な話である。知事は、道州制の枠組みは県の施策を推進をしていく上で非常に重要であり、そのことを念頭に置いて今後の政策を検討していかなければならないという考え方を持っている。また、山梨県が埋没せず存在感が失われないようにしていく必要があるとも言っている。道州制が導入される時の山梨県の姿を十分考え、そのような展望を、「将来の本県の姿」として行動計画にできるだけ描いていきたい。

(委員)

「本県の将来の姿」が記載されていないので言いづらいが、「時代の潮流」を含め、県民が山梨県を非常に愛するようになるとか、県外で胸を張って山梨県出身であることを言えるような要素を入れてほしい。

(県側)

最終的な行動計画において、2025年ぐらいを目安とした本県のあるべき姿をお示ししていきたいと考えており、その中で、当然、郷土への愛着や誇りなどについても、記述したいと考えてる。

(委員)

上野原市秋山は、神奈川県との県境にあり、国道からかなり奥まった所にあるため、最寄りの駅まで20～30分かかるといっても交通が不便な場所である。通勤や通学の送り迎えなど、どの家でも車は生活になくてはならないものである。また、土曜日や日曜日には、東京や神奈川に帰る車が非常に多いが、県道は道幅が狭い上にカーブが多く、土砂崩れの危険性もあるため、大雨の際にはすぐ通行止めになってしまい、生活に支障をきたしている。ぜひ住民が安心して暮らせるような道路整備をお願いしたい。

(県側)

それぞれの地域から同様の要望があり、道路整備の必要性は十分承知している。厳しい財政状況の下、道路整備には地域の方々の多大な協力が必要なので、条件などが整った所や緊急性の高い所から順次整備している。できるだけ早く危険箇所等がなくなるよう努めていく。

(委員)

行動計画の中に数値目標がどのように記載されるのか教えてほしい。また、暫定版行動計画の工程表に「検討」が非常に多いが、検討するだけでなく整備等を推進していくと理解して良いのか。

(県側)

最終的な行動計画では、各政策ごとに数値目標を1つか2つ掲載し、現況の数値と4年後の目標数値を入れていきたい。数値目標は、各政策を推進することによる具体的な効果を分かりやすく示すようなものとしたい。

また、暫定版の行動計画は、知事就任から6月議会までに取り急ぎ公約を具体化したものである。検討と記載している施策・事業については、最終的な行動計画では、例えば検討1年、その後は推進など、より具体的に記述をしていきたい。

(委員)

中央線では携帯電話が使用できない区間が多いため、早く全区間で使えるよう整備してほしい。特に商業従事者は、全区間で電話が使用できることを願っている。

また、多くの市町村が光ファイバーでつながっているので、印鑑証明などをどの市町村へ行ってもとれるような情報基盤の整備をしてほしい。そのような整備は市町村だけでは不可能であり、県が率先して進めてほしい。

(県側)

中央線における携帯電話不感区間の解消については、基本的に、JR東日本が取り組むべきであるが、非常に不便ということは承知しているので、実現できるよう強くJR東日本に働きかけていく。

また、電子自治体の整備については、現在、市町村、県、国も含め取り組みを進めている。本県では、市町村との間で様々な施設の利用をパソコンを使用して申請できるような取り組み

を、一部実施しているが、その中に印鑑証明の事務等も取り込むことができるか、市町村と研究をしていく。市町村の指導等については、所管する総務部に伝える。

(委員)

外国人観光客は、異口同音に「富士山を見たい。」と言う。また、海外に行き外国人と話をしても、「富士山は良く知っている。」という声が多い。このように、富士山は世界的に良く知られているが、実際に富士山麓を訪れると、汚いと感じるようだ。このことから、国際的な観光地としての振興を図るという意識が非常に低いと思う。

また、外国人観光客は、日本人は英語を話せるという先入観を持っているが、実際に観光地に行ってみると満足に会話ができないという状況である。このため、英語などの外国語を話せる人材の確保が必要だと思う。

富士山は遠くからの眺めが非常に良いため、本県には2つの拠点ができると思う。1つは八ヶ岳、もう1つは南アルプスであり、海外から訪れる若者達は非常に注目している。彼らは、山梨県から静岡県までのトレッキングコースがあれば、世界的なコースになるだろうと言っている。このように山梨県は、静岡県以上に富士山ということで世界的な注目を集めている場所であるが、その一方で、「富士山麓は汚い。交通網の整備がされていない。」などの声を聞くことが非常に多い。世界文化遺産に登録しようとしている時なので、これらのことを真剣に考えてほしい。

(委員)

社会・経済のグローバル化が進展する一方で、海外の姉妹都市との交流は、本当に意味のある交流なのか疑問である。一部の人が年に数回交流するが、一般の県民は知らないのが現状である。今後は視点を変え、現実に観光などの振興につながるような国際交流を行うとともに、国際的な人材の育成を進めるなど、文化や産業の振興につながる交流を考えていただきたい。

(県側)

県では5か国と姉妹提携をしているが、海外から技術研修員が来たり、県職員を海外に派遣をするなど、国際交流を図っている。また、山梨県には約1万6000人の外国人登録者がいるが、一番の問題は、日本語が理解できないため、保険や医療などの制度が分からないことである。その解消に向け、日本語ボランティアや、外国人向けのハンドブックを作成し、外国人と共生できる地域づくりを進めている。

(委員)

先程の意見の趣旨は、「人が行き来するだけで国際交流となるのか。また、そのことだけで、国際交流が成功したと言えるのか。」という、国際交流の本質的な部分についてのものだった。人づくりや産業づくりなどに踏み込んで国際交流を考えるべきであり、国際化ということを矮小化しない方がいいと思う。国際交流によって成し遂げられることや山梨県にもたらされる効果まで含め、考えるべきではないか。また、語学は国際交流のための手段であり、「何のための国際交流か。」という問題と関連することなので併せて検討をお願いしたい。

(委員)

山梨市などでは空き家バンクを設け、空き家を農地と一緒に売買または賃貸し、都会の方々などに二地域居住や定住を勧めている。しかし、宅地は売買できるが、農地と一緒に売買することができない。条例で農地の最低経営面積が定められており、その制限をクリアしなければ譲渡できないので、柔軟な対応をしてほしい。県の指導があれば、各市町村の農業委員会も運用を変えやすいだろうし、例えば、賃貸する場合は農業委員会がまとめるというような施策を行え

ば、定住促進が図られ、地域が活性化されるのではないか。

(県側)

直接の担当部局が今いないので、この意見等を伝え検討させていただく。

(委員)

中部横断自動車道やリニア中央エクスプレスなど、高速交通網が整備された後、山梨がどうなるのか心配である。中央線も高速化が進み、交通の便が良くなっているが、駅から降りた後は河口湖や清里などといった観光の目的地に行くバスがないという状況である。

また、団塊の世代の方々が車の運転ができなくなった時、バス路線がなければどうなるのかと思う。そういう将来を見越しながら、市町村も含め検討しているのかが心配になる。

国際交流については、まず、山梨を知ることが大切だと思う。富士山検定や風林火山博など、何かイベントがあれば取り組むというのではなく、山梨を知る取り組みを県が進めていくべきではないか。丹波山村や小菅村には、すばらしい観光スポットがたくさんあるのに、県の広報などには掲載されていないので、もっと様々な所を掲載すべきではないか。

(県側)

本県だけでなく全国でも同じことが言えるが、バスについては利用者が少なく、そのため、バスの定期便の本数が減り、ますます乗らないという悪循環が生じている。生活者重視の観点から、国や県からのバス路線維持の助成措置を受けたり、また、その助成措置が切れた後は、市町村単独で、バスを運行している。県外からの方々が、バスの本数が少なく、不便な県だという思いをされていることは承知している。山梨県の人口や観光客がもっと多くなるという見通しが立てば、バス事業者に対して運行本数を増加させるよう依頼できるが、バス事業は民間経営であり不採算であれば手が出せない。行政ができることは手を打っていきたいと思うが、バス事業には難しい問題が多くあるため、これからも様々な研究をしていきたい。

(県側)

県では6か国語に対応するホームページを開設しており、観光情報をはじめとする様々な情報を発信している。また、国際交流のために本県を訪れた留学生の数は約1,500人だが、その人達が本県との架け橋になるよう、留学生登録を進めており、現在は約300名についてデータベース化している。そういう方々を通じ、毎年県の情報誌や観光パンフレットなどを送付し、山梨県の魅力を発信している。

(委員)

現在、過疎化や地域社会の格差拡大が進んでおり、リニア中央エクスプレスなどの基盤整備が進む一方で、小さな村までバスが通らないなどの問題が生じている。これらの対策として、例えば、答申案3ページの「3 ユビキタスネットワーク社会の到来」の項目に、山奥の一軒家でも遠隔医療が受けられるとともに、生涯学習活動が行えるなど、移動しなくても都市と同様の利便性が得られるような山梨県の将来の姿をぜひ描いてもらいたい。

(県側)

過疎化に伴う限界集落などの問題があるが、これらの地域における医療の確保や情報化などについては、個別の施策・事業で対応をしていくべきと考えている。「時代の潮流」の表現については、検討する。

(委員)

山梨ブランド戦略の目的は、世界に轟くブランドを求めているのか、それとも日本国中に山梨のももやぶどうなどを売り出していくためなのか、教えてほしい。

(県側)

現在、山梨ブランド戦略会議を設置し、今年度中には山梨ブランド戦略を示したいと考えている。山梨には様々な産物があり、これらを広めていくのもブランド戦略である。

また、ももやぶどうなど、すべてを含めて山梨ブランドと呼べないか、議論していただいているが、一方で、あえて山梨という冠をつけなくても良いのではないかという意見もある。今後、戦略会議において整理した上で、山梨ブランドを示したいと考えている。

(委員)

北杜市民にとっては、水が一番 PR できるものだが、最近では、工業誘致に伴い水質が悪化しており、また、水を商品化したことにより地下水量が減ってきている。今後、地下水が枯渇してしまうのではないかと心配している。水を守っていく政策を考えてほしい。

また、県内の企業には、ブラジル人などが勤務しているが、学校に登校しない子どもを抱える外国人が多い。地域でそういう子ども達を支えていかなければならないが、県にもこうした子ども達のフォローをお願いしたい。

(県側)

水と森の話は山梨に非常に重要であり、政策の大きな柱となるものである。部会連絡会において調整をし、意見を反映させていただく。

(県側)

外国人居住者の周囲に言葉が話せる人がいなければ、孤立してしまうことが懸念される。そういうことがないように、日本語ボランティアによる学校への支援を今年度から始めている。

(委員)

「時代の潮流」では全体を通して、暮らしやすさや利便性について展望しているが、技術や情報は論理的な人間の思考にとってはマイナスに働くこともあるので、人間の成長にとって必要なかどうか、あるいは退化するのではないかということも要素として検討してほしい。

(県側)

今後の検討を進める上での参考とさせていただきたいと思う。